

市議会から こんにちは

NO. 57

令和2年
4月25日 発行

(2月定例会)



●彼岸桜

「暑さ寒さも彼岸まで」と言いますが、少し寒さがやわらいでくる3月中旬頃からソメイヨシノに先駆けて咲きます。別名を「小彼岸」「小彼岸桜」ともいい、花言葉は「心の平安」。市内とある喫茶店の敷地で毎年見事な花を咲かせ、店を訪れるひとや道ゆく人々を楽しませてくれています。昭和、平成、令和と激動の時代を市民とともに過ごしてきたこの店は来年閉じるとのこと。桜は、きっと変わらずに見る人の心を和ませてくれることでしょう。(令和2年3月25日撮影)

* おもな内容 *

定例会議案と審議結果	2
議員賛否一覧	3
代表質問	4
一般質問	7
定例会会期日程予定	12
予算審査報告	13
委員会活動報告	14
議会のおもな動き	20

議会活動の様子



議員研修（AED講習会2月21日実施）

日光市議会定例会を2月14日から3月24日まで、40日間の会期で開催しました。今定例会で審議した案件は、報告1件、議員議案3件、執行部提出議案49件でした。なお、一般質問は3月4日、5日の2日間にわたり、10名の議員が26項目について行いました。

令和2年2月定例会で審議した議案と結果

議案番号	議案名	審議結果
第23号案	日光市子どもオアシス館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第22号案	日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第21号案	日光市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第20号案	日光市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第19号案	日光市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第18号案	日光市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第17号案	日光市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第16号案	日光市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第15号案	日光市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第14号案	日光市工場立地法に基づく準則を定める条例の制定について	原案可決
第13号案	日光市長等の給与の特例に関する条例の制定について	原案可決
第12号案	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第11号案	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第10号案	令和2年度（2020年度）日光市下水道事業会計予算について	原案可決
第9号案	令和2年度（2020年度）日光市水道事業会計予算について	原案可決
第8号案	令和2年度（2020年度）日光市公共用地先行取得事業特別会計予算について	原案可決
第7号案	令和2年度（2020年度）日光市銅山観光事業特別会計予算について	原案可決
第6号案	令和2年度（2020年度）日光市温泉事業特別会計予算について	原案可決
第5号案	令和2年度（2020年度）日光市診療所事業特別会計予算について	原案可決
第4号案	令和2年度（2020年度）日光市介護保険事業特別会計予算について	原案可決
第3号案	令和2年度（2020年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について	原案可決
第2号案	令和2年度（2020年度）日光市国民健康保険事業特別会計予算について	原案可決
第1号案	令和2年度（2020年度）日光市一般会計予算について	原案可決
第1号報告	市長の専決処分事項の報告について「損害賠償の額の決定及び和解」	報告

令和2年2月定例会の議員別賛否一覧

○…賛成 ●…反対 — …退席等
(賛否等が分かれたもののみ掲載)

議案番号	1号	2号	3号	4号	46号
	令和2年度(2020年度)日光市一般会計予算について	令和2年度(2020年度)日光市国民健康保険事業特別会計予算について	令和2年度(2020年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について	令和2年度(2020年度)日光市介護保険事業特別会計予算について	令和元年度(2019年度)日光市一般会計補正予算(第5号)について
採決結果	可決	可決	可決	可決	可決
可：否	20:3	20:3	20:3	20:3	19:2
青田 兆 史	○	○	○	○	○
亀井 崇 幸	○	○	○	○	○
荒川 礼 子	○	○	○	○	○
山越 一 治	○	○	○	○	—
和田 公 伸	○	○	○	○	○
斎藤 久 幸	○	○	○	○	○
粉川 昭 一	○	○	○	○	○
福田 悦 子	●	●	●	●	●
阿部 和 子	○	○	○	○	○
佐藤 和 之	○	○	○	○	○
齋藤 文 明	○	○	○	○	○
筒井 巖	○	○	○	○	○
田村 耕 作	○	○	○	○	○
伊澤 正 男	○	○	○	○	○
齊藤 正 三	○	○	○	○	○
斎藤 伸 幸	議長のため採決には加わらない				
福田 道 夫	●	●	●	●	●
瀬高 哲 雄	○	○	○	○	○
山越 梯 一	○	○	○	○	○
生井 一 郎	○	○	○	○	○
小久保 光 雄	○	○	○	○	○
川村 寿 利	○	○	○	○	○
大島 浩	○	○	○	○	○
三好 國 章	●	●	●	●	—

第38号案	第37号案	第36号案	第35号案	第34号案	第33号案	第32号案	第31号案	第30号案	第29号案	第28号案	第27号案	第26号案	第25号案	第24号案
市道路線の認定について 〔瀬尾上原4号線〕	市道路線の変更について 〔中代2号線 外2路線〕	市道路線の廃止について 〔中代3号線及び中代4号線〕	日光市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	字の区域の変更について 〔平町東町線第一の二〕	日光市交流促進センターの指定管理者の指定期間の変更について	日光市日光郷土センターの指定管理者の指定期間の変更について	日光市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市小倉山森林公園条例の一部を改正する条例の制定について	日光市勤労単身者住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	日光市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	日光市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	日光市湯西川体験農園地等施設条例の一部を改正する条例の制定について	日光市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	日光市営墓地条例の一部を改正する条例の制定について
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決

第39号案	第40号案	第41号案	第42号案	第43号案	第44号案	第45号案	第46号案	第47号案	第48号案	第49号案	第1議案	第2議案	第3議案
市道路線の認定について 〔小代八木沼線〕	辺地に係る総合整備計画の策定について「東小来川辺地」	辺地に係る総合整備計画の策定について「高原辺地」	辺地に係る総合整備計画の策定について「日向辺地」	辺地に係る総合整備計画の策定について「野門・若間辺地」	辺地に係る総合整備計画の変更について「中三依・独結沢辺地」	辺地に係る総合整備計画の変更について「川治温泉川治辺地」	令和元年度(2019年度)日光市一般会計補正予算(第5号)について	令和元年度(2019年度)日光市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	令和元年度(2019年度)日光市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について	令和元年度(2019年度)日光市下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	日光市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	新型コロナウイルスによる観光業等の産業に対する影響への対応準備を求める意見書の提出について	日光市立国民健康保険栗山診療所の医師の居住に関する意見書の提出について
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決

定例会議案審議 / 議員別賛否一覧

代表質問

令和2年度 施政方針について

令和2年度施政方針概要

《市政経営の基本方針》

市政経営に最も求められていることは将来に負担を残さない財政基盤の確立に向けた取り組みと施策の効果的な展開であると言え、また今後予定される事業のための財源確保に努めることも必要である。

《予算編成の基本的な考え方》

令和2年度は、前期基本計画に基づき実施した施策の効果検証を行い、令和3年度からの後期基本計画へつなげていく重要な年となるため、厳しい財政状況にあっても限りある財源を有効に活用し各種施策を進めていく。

《結びに》

まちづくり基本条例の「共有・参画・協働」も理念に基づき市民との対話、議員との協議を重ね、健全な危機感を共有することで行財政改革の取り組みを推進していく。そして、市民福祉教育一人ひとりの知恵と力を集結し課題を解決する中で「日光プライド」を育み、地域アイデンティティの醸成につなげていく。

掲載内容は質問と答弁を要約したものです。すべての質問と答弁は市議会ホームページで視聴できます。

会派名下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、代表質問の録画中継が視聴できます。



日光市議会 中継

光和

動画視聴



簡井厳議員：市政経営の基本方針について、財政上新たな事業の積極的な展開が困難な一方、市の魅力を高めるための新たな施策の展開が不可欠な、相反する状況の中で何を継承し何を改革していくのか。

大嶋一生市長：継承すべき施策は、施策の目的に立ち返った事業効果の検証や財政状況を見極めることに、改革すべき施策は市の魅力を高め持続可能なまちづくりを進めることに重点を置き、総合計画後期基本計画に位置付けていく。

議員：継承と改革をどのように自己評価しているか。今後この方向性を続けるのか。

市長：継承と改革は一朝一夕で成せるものではなく、少しずつ市民と議論を重ねてきた。今後この歩みを進めていくことで、継承と改革の考え方を共有していきたい。

評価は、議員や市民に委ね

議員：市民に対する説明が足りなかつた場面はなかつたか。

市長：説明が足りなかつたことや、方法が拙速だったことがあると反省している点もある。今後はしっかりと意見交換をしながら進めていきたい。

議員：新たな施策展開のため、現状分析による課題整理を行ったうえで市民の意見をいただくとしていくが手法を伺う。

市長：後期基本計画の策定では調査や審議のため、学識経験者等で構成する審議会を設置するほか、計画の各分野で既存組織等を活用し意見を伺う。加えて、将来の市を担う世代から意見を取り入れるためWEBを活用した意向調査等を検討する。

議員：予算編成では歳入見込みの一般財源をあらかじめ所属ごとに配分し、その範囲内で歳出予算を編成する枠配分方式を導入したが、その成果と課題をどう捉えているか。

市長：成果は限られた財源を効率的、効果的に配分できると、事業コストに対する職員

の支援員の増員、高齢化集落の維持・活性化に向け集落支援員の新たな配置を行う。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインバウンド事業や、観光客の動態を把握する実態調査に取り組む。

さらに、とちぎ国体に向けた施設整備の本格化や、粗大ごみ処理施設の建替工事に着手する。

加えて、事務の効率化を目指すし、AI・OCRやRPAなどを試行的に導入する。

議員：新たな国際観光都市日光としてのビジョンをどのように考えているのか。

市長：世界に誇れる観光資源を有する国際観光文化都市であり、基幹産業である観光の推進が大切だと認識している。国内外からの観光客に魅力を発信し満足感を提供し、市民へは日光市に住むことのスチータスと満足感の提供を目指す。

議員：まちづくり推進の視点において、シビックプライドとは何を意味するのか。

市長：日光市への愛着・誇りを意味し、自らが住むまちに誇りと自信を持ち、自らの手でより良いまちにする責任を担っていくことだと解釈する。

議員：日光におけるシビックプライドとは、市長が提唱する日光プライドだと思いが日光プライドとは何か。一体感の醸成は進んでいるのか。

市長：もともとの地区・地域の

プライドを持ちながら、大きくなつた日光のプライドを共有したいと考えている。それが、結果的に一体感の醸成の達成度合いに比例すると思う。

議員：まちづくりで最も重要な人口減少対策の取り組みは。

市長：少子高齢化が進むなか重要課題であり、日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標に基づき、全庁的に取り組んでいる。

総合戦略の目標を目指し、各種施策を継続し実施することが必要で、令和2年度においても着実に取り組んでいく。

議員：人口減少のスピードが緩まない要因はどこにあるか。特に藤原・栗山地域は公共的サービスが縮小し、そこで暮らす誘因が働かなくなっている現状で人口減少を食い止めることは、非常に難しい。市長の考えを聞く。

市長：公共施設が少なくなっていく中で人口の維持が難しいことは事実だと思うが、一方で施設を維持し続けようとするとサービスが行き届かなくなるかもしれない。

それは、見極めていかなければならない市の最大の課題だと思う。

グループ響

動画視聴



川村寿利議員：市政経営の基本方針では、市の魅力を高めるための改革による新たな施策の展開で、現状分析による

課題整理を行うとして、その取り組み内容を伺う。

大嶋一生市長：既存施策を所期の目的に立ち返り、選択と集中の視点で評価・検証を行うことで特に重点的に取り組むべき施策を見極め、後期基本計画に位置付ける。

その上で改革による新たな事業を展開していく。

議員：主な施策の展開について、豊岡中学校区における給食施設拠点化の対象となる小百小学校等で働いている臨時調理員の待遇と、他の中学校区における拠点化の動向を伺う。

市長：臨時調理員は、委託業務の受託事業者において雇用となるよう働きかけていく。

他地区の拠点化は、豊岡中学校区の拠点化実施後、その検証を行った上で検討する。

議員：市営バス路線維持のため、路線の再編等の調査・検討を進めるとのことだが、調査内容と今後の動向を伺う。

市長：市営バス路線の利用率や乗車率などを調査し、路線やバス停の統廃合、必要な箇所へのバス停の新設、ルートの見直しなどを行う。

議員：安全装置搭載車の購入費用の助成は国の補助制度が創設されたことから、国の補助制度に切り替えるとしているが、今後の市独自の補助制度の運用を伺う。

市長：補助対象が重複するため国の補助制度を優先するが、国の予算終了の際は市の補助制度を適用する。

議員：まちづくり推進の視点について、清滝郵便局への窓口業務の委託は、今後、他の地域で窓口業務を郵便局へ委託する計画があるのか伺う。

市長：清滝郵便局への業務委託後に効果や課題を検証し、その結果を踏まえ検討する。

議員：業務効率化を目指して、ICT技術を活用し試行的に導入するとしているが、その経緯、試行方法、今後の動向を伺う。

市長：昨年8月に連携協定を締結したNTT東日本から提案をうけ、活用が有効と思われる業務を職員から募集した上で実証実験を行っている。

今後はその結果や費用対効果を踏まえ、有効と思われる技術は積極的に導入し、業務の効率化や省力化を目指す。

公明市民クラブ

動画視聴



粉川昭一議員：新型コロナウイルスの脅威が連日報道され、観光地によっては風評被害にあっているようである。

今後も新たなウイルス等の発生を想定する必要があるが、市民の安全性の確保と、国際観光文化都市である日光市にとっては十分な備えが必要と考える。

取り組みの考えを伺う。

大嶋一生市長：市では2月1日付けで対策本部を設置し、情報共有及び今後の対応方針を確認してきた。

新型コロナウイルス感染症に関する情報を市ホームページに掲載するほか、旅館業営業者へのチラシ配布や医療連携推進法人における情報交換を通じ、情報共有や対応方針を確認した。

新型コロナウイルス感染症及び今後起こり得る新たな感染症への対策は、国や県と連携を図りながら日光市新型コロナウイルスエンザ等対策行動計画に準じた対策を行うとともに、今後、国や県の動向を注視していく。

議員：施政方針の中で少子化対策がうたわれていないが考えを伺う。

市長：子育て支援は継続して取り組むことが重要であり、今後も切れ目のないサポートのため、子育て世代包括支援センターを軸に取り組んでいく。

議員：生活困窮者支援における課題と、新たな支援策への期待を伺う。

市長：生活困窮者支援は、画一的な支援では解決が困難であることを課題と捉えている。

自立相談支援事業や就労準備支援事業などの包括的な展開で複合的な困窮要因を抱える世帯の生活改善を図り、自立に向けた効果を期待する。

議員：まちづくり推進の視点について、シティブロモーションの取り組みの検証と新年度事業のねらいを伺う。

市長：これまで首都圏在住者を対象に展開してきたが、通勤時間から転職が必要になるな

どの課題から、移住に結びつきにくい状況にあった。

このため、令和2年度は転職せずに移住が可能なエリアにターゲットを絞り実施する。

議員：市民との健全な危機感の共有に関する取り組みの考えを伺う。

市長：健全な危機感には単に財政状況を対象とするのではなく、皆が知恵を出し合いながら改善の意識を高めていくことと、考えで、今後は財政健全化に向けた方策についても共有を進める。

市民フォーラム志向 動画視聴



山越一治議員：市政経営の基本方針で財政調整基金の取り崩しを極力抑えた将来に備える予算としているが、財源確保の内容と今後の道筋を伺う。

大嶋一生市長：財政調整基金からの繰入れを5億円に縮減し、将来に向け財源確保を図った。

また後期基本計画策定では施策の目的に立ち返り事業効果を検証し、今後の財政状況に応じた継承すべき施策や改革すべき施策を取りまとめる。こうした継承と改革を通じ持続可能な行政経営を実現するための道筋を示していく。

議員：高齢福祉では送迎車両を1台追加配備するとしているが、その理由と効果を伺う。

市長：藤原地域で利用希望者が増加し予約が取りにくい状況にあり、車両を1台追加配備

し状況の改善を図る。通院等の送迎支援は、今後高齢者の健康で自立した日常生活の維持に必要なサービスと捉えている。

議員：災害復旧を拡大改良とし、災害に屈しないまちづくりを目指すべきと考えるが、意見を伺う。

市長：早期復旧を目指し、原型復旧を基本としている。

護岸のかさ上げや河川改修が必要な箇所は個別対応する。

議員：洪水ハザードマップは全域を網羅しているか。また、避難所の開設場所や急傾斜地等の変更があれば、地域防災計画等に記載し、市民に周知すべきと考えるが意見を伺う。

市長：浸水想定区域の指定がなく、市には洪水ハザードマップの作成が必要な河川はない。

しかし、平成27年の関東・東北豪雨を機に、国土交通省は平成29年度に川治ダムの浸水想定図を作成した。また、県は中禅寺・三河沢ダムの浸水想定図作成を進めている。

市では、これまでの災害による被害の発生状況をもとに、必要に応じて地域防災計画等を見直し、随時周知していく。

議員：栗山地域に集落支援員を配置するが、その効果とメリット、結果を他の集落にどうつなげ、事業展開を考えているのか伺う。

市長：住民と住民、住民と行政をつなぐパイプ役の集落支援員を配置し、地域の実情に沿った高齢化集落の維持、活

性化を可能とする互助の仕組みづくりなどの効果を期待している。

他の高齢化集落への配置は、栗山地域での取り組みの効果を検証し、各地域の実情を勘案したうえで検討する。

日本共産党 動画視聴



福田悦子議員：公約実現のために枠配分方式の予算編成でどのように反映されたのか、市長の評価は。

大嶋一生市長：継承と改革の部分や強く、優しい、人が輝くというところは、担当課で常に意識しながら予算編成にあたり、そのような予算編成ができたと思う。

市の現況の中で、最大限努力したのになつていて、

議員：厳しい財政状況下、限りある財源を有効に活用し各種施策を進めていく必要がある、膨らみすぎた財政を身の丈にあつた規模とするために、今こそ市民と健全な危機感を共有すべきと強調している。

厳しい財政状況を全職員が認識し健全な危機感を共有し、市民参加を進めるべきであり、今後の対応を質問する。

市長：予算編成に枠配分方式を導入し、職員の財政状況や事業コストに対する意識向上を図られた。

今後、後期基本計画の策定等を通して職員が財政状況を認識して健全な危機感を持つ

て改革に取り組むことで安定的な財政基盤の確立を目指す。健全な危機感の共有は皆が知恵を出し合いながら財政運営の健全化に向けた改善意識を高めていくことと、考えであるため、市民が自ら行動し、行政と一体となって展開するまちづくりを目指す。

議員：どうして財政難になってしまったのかという点と、補助金カットは今後どうなるのかを市民に説明しながら健全な危機感を共有することが重要だと考えるが、市長の見解を伺う。

市長：市民の皆さんに常に情報提供しながら、もしくは意見交換しながらご理解をいただいていくことが大切だと思う。

議員：次世代に残す大事なものをどう考えているのか。

市長：子どもたちには色々な夢をかかえてほしい。夢を叶える場所が市外にしかないと思えば、一旦はそこで頑張つて夢をかかえてほしい。

けれども、ゆくゆくは日光に帰って貢献しようとか、恩返しをしようとか、そう思ってもらえる子どもたちが増えるよう、日々市政運営にあ

たっている。



一般質問

掲載内容は質問と答弁を要約したものです。
すべての質問と答弁は市議会ホームページで視聴できます。

日光市議会 中継

検索

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、その議員の一般質問の録画中継が視聴できます。



教育の充実にICT



亀井 崇幸 議員
(光和)



動画視聴 ▶

亀井崇幸議員：ICTを活用した授業への取り組みについて伺う。

齋藤孝雄教育長：中学校は普通教室への無線LANの整備、各校1学級分のタブレット端末の配置を行い、グループ活動等に活用している。

また、小学校では国語と算数、中学校では英語のデジタル教科書を購入し、動画や音声の情報によって理解を促す等の活用を図っている。

さらに、山間部の学校や複式学級のある学校は、テレビ会議システムのためのタブレット端末で学校行事や学習についての話し合いや発表など相互に交流しており、学校の実態に応じ活用している。

議員：今の学校教育システムはすべての習熟度の子どもたちへの、十分な学力向上対策ができていない。

鬼怒川小学校、豊岡中学校等で採用しているライオンズeライブラリーというソフトは、小学校1年生から中学校3年生までの内容が一括で入って

おり、上下の学年の予習・復習をすることが可能となっている。

このようなソフトを使うことにより、子どもの教育機会の確保を担保できる。

また、令和元年10月の文部科学省の通達により、登校できない子どもたちがソフトを使うことによって出席扱いにできるようになった。

教育長が掲げる学力水準の向上や教職員の人材育成等に、ICTを活用した遠隔授業と動画配信、それらを補助するライオンズeライブラリーのような教材が重要だと思いが、教育長の見解を伺う。

教育長：予算がかかり難しいことだが、ライオンズeライブラリーを先進的に、独自に導入し活用している学校があるので、それらを検証したいと考えている。

ICTを活用した遠隔授業は、現在取り組んでいる授業改善プロジェクト事業やパイロット校の指定などの成果を検証し継続しながら、導入の形態や規模に応じた教育効果の情報収集し研究したい。

また、県の上位を目指し習熟度別授業の効果的な実施に引き続き学校とともに取り組んでいきたい。

○(その他の質問)
○農業施策について
○林業施策について



山越 梯一議員
(光和)



日光市財産管理

山越梯一議員：指定管理について伺う。

栗山地域の指定管理施設には湯西川ダム建設に伴い整備された湯の郷湯西川観光センターと湯西川水の郷の2施設がある。

これらの施設はそれぞれの地区のダム水没者で組織された組合で指定管理されている。湯の郷観光センターにおける温泉の加熱に要する経費や水の郷観光センターにおける収入不足により施設修理ができないなどの課題への対応策を伺う。

安西財務部長：指定管理者制度の導入にあたっては過去の実績等に基づき、施設の管理運営を行うために必要な経費を算出している。

課題に対処する費用が必要経費であれば、次の指定管理期間の協定の段階ではそのような費用を含み指定管理料を算定することで対応する。

議員：ダム建設に協力された方々の生活再建がしっかりできるような支援すべきと考えるが、

財務部長：両施設とも生活再建のための施設であることを十分承知している。

そのため、自立した運営に向け内容を検討し整備されたものであり、運営上も様々な工夫、努力をされてきたものと認識している。

しかし、残念ながら思ったような経営になっていないことも事実だと思う。

こうした状況を踏まえ、現状の課題、問題点、改善すべき点等を指定管理者と十分に協議しながら、改善策、対応策を検討していく。

議員：国から市に交付された湯西川ダムの交付金は、6年間で17億2000万円弱になるとのこと。危惧しなければいけない理由は十分にあると思うが。

財務部長：生活再建施設なので、地元の方たちの生活の再建を果たすために整備された。自主事業等を行うことでもうまくまわっていく、自立した施設として運営していくことが大前提だと考える。

施設を自立して運営していくことができる取り組みへの支援を一緒に考えていくことが、市の対応策となると認識している。

議員：深い考え方もって施設の支援を検討すべきと考える。

○（その他の質問）
○市民の移動



阿部 和子議員
(市民フォーラム志向)



外国人の就労・定住促進、多文化共生社会の推進について

阿部和子議員：外国人労働者は

少子高齢化による人材不足を補う新たな一手として注目されている。また、市町村の人口減少を救い、地域で生きる隣人として対応する共生の時代となってきた。

日光市においても外国人の就労、定住促進、多文化共生社会の推進が必要と考える。市の現状と課題を伺う。

田中観光経済部長：栃木県労働局が公表する日光公共職業安定所管内の外国人雇用状況は、昨年10月末時点で123事業所789人であり、そのうち製造業と宿泊飲食サービス業が全体の約80パーセントを占めている。

労働者の確保を図るため昨年4月に出入国管理法が改正されたが、雇用施策は国が所管していることから、市における課題は見えにくい。

議員：日光市国際化基本計画の進捗状況について伺う。

観光経済部長：外国人市民の生活支援等を推進するため「行ってみたい 住んでみた

い 国際観光文化都市 日光市」を基本理念に掲げ国際化基本計画を策定した。

計画では「さまざまな文化を尊重し豊かに暮らせる日光市」を基本目標の一つとして外国人市民が快適に生活できるように国際交流員による懇談会の開催、市民課窓口での相談業務等を実施している。

議員：計画では日本語教室ボランティア育成講座の開催がうたわれているが、実施状況を伺う。

観光経済部長：外国人市民を対象とした日本語教室において日本語を教える市民ボランティア育成講座を開いている。平成29年度8名、平成30年度29名の受講があった。

議員：受講者がどのように日本語教室に関わっているのか、講座の開催が日本語教室の人員不足の解消に有効となっているか伺う。

観光経済部長：現在、日本語教室を月3回程度開催している。講座受講者には、その教室の先生として活躍していただいている。

いろいろな国の方がいて使われる言語も違うので、なるべく多くの方に講座に参加していただき、外国人市民の生活支援を図りたい。

○（その他の質問）
○安心できる介護・福祉サービス提供体制推進について



三好 國章議員

動画視聴▶



天理教から東和町間の現在の歩道整備進捗状況について

三好國章議員：電柱移設の進捗状況といつから工事にかかり完了はいつになるのか何う。

北山建設部長：当該道路は一部に県道が含まれていることから日光土木事務所と一体的整備に向け協議を進め、昨年8月に東京電力へ電柱移設の申請書を提出した。

その後、東京電力は移設する電柱の位置等について、今月から現地調査を行っている。歩道整備は国庫補助事業を活用することから補助金の交付額の状態や電柱の移設時期等によりスケジュールが前後するが、令和2年度に詳細設計業務を実施し、令和3年度から工事に着手したいと考えている。

令和7年度から9年度まで工事の完成を目指している。

市長の大学卒業と市政経営UN

議員：福祉の減退は過疎化の防止にはならない。子どもの予防接種は何種類

でいくらになるのか何う。

矢嶋健康福祉部長：インフルエンザの予防接種を除き、通常中学生までに9種類の法定予防接種、2種類の法定外の任意予防接種をうけることができる。

支援額合計は、法定予防接種をうけた場合で24万7000円、法定外の任意予防接種は4万円程度になる。

議員：おたふくかぜの予防接種が来年度から有料になるが、負担はいくらになるのか。

健康福祉部長：現在接種者一人あたり7700円かかるが、その全額を助成してきた。

令和2年度から助成額を一人あたり5000円とする。残り2700円を接種者に負担していただく。

議員：有料にして市の財政にどれだけのメリットがあるのか。

健康福祉部長：平成30年度は489人が実施したため、単純に換算すると約130万円となる。

議員：子育て支援とは何か。

健康福祉部長：子育てにかかる負担の軽減、安心して子育てができる環境整備をおこなうことと捉えている。

議員：今まで日光は子育てしやすいと言われてきた。

一人27000円の負担というが、子どもが何人かいた場合、日々の生活が大変な家庭において大きな負担となると思い尋ねた。



福田 悦子議員 (日本共産党)

動画視聴▶



学校給食アレルギー対策について

福田悦子議員：食物アレルギーのある児童生徒が給食の時間を楽しく過ごすため、安全な給食を提供する立場の市教育委員会や学校の対応状況を質問する。

川田教育次長：学校給食でアレルギー対応が必要な児童生徒数は年々増加している。

教育委員会では平成26年に小・中学校食物アレルギー対応マニュアルを策定した。

各学校ではマニュアルをもとにした調査で対応が必要な児童生徒を把握し、アレルギー対応委員会を開き、医師の診断や意見により年間を通じた対応を協議している。

また、毎月アレルギー対応給食の献立会議を開き、保護者同席のもと代替食や除去食等の調整を行っている。

教育委員会では平成26年度から市内小中学校の教職員、放課後児童クラブ等の職員対象の食物アレルギー対応研修会を開き、専門家の講話やアレルギー自己注射薬(エピペン)の実習等を行っている。

また、緊急時の事前対応として、エピペンを所有する児童生徒の人数や症状を保護者の同意を得たうえで消防本部に情報提供している。

議員：給食摂取時のアナフィラキシーショックの事例はあったか。また、エピペン使用の事例はあったか。

教育次長：ここ数年では給食においてアナフィラキシーショックの事例はない。

ただ、平成28年に児童クラブにおいて日ごろ食べつけない菓子による事例があり、その際エピペンを使用した。

議員：エピペン実習は行っているとのことだが、教職員はちゅうちょせず使用できるか。

教育次長：養護教諭を探しエピペンを使用することが現実的かと思う。どの教職員もエピペンを使用できるよう研修を重ねていく。

議員：ヒヤリハット事例の共有はどのようにしているか。

教育次長：事故ではないため教育委員会への報告はないが、学校内では共有している。今後、各学校から事例を集め、色々な集まりの中で共有していく。

議員：早急に取り組みを進めてほしい。

(その他の質問)

○男女共同参画推進について
○高齢者対策(老人クラブ活性化・高齢者虐待)について



齋藤 久幸 議員
(グループ響)



生活保護について

齋藤久幸議員：生活保護受給者に定期的な指導等は行っているのか伺う。

矢嶋健康福祉部長：保護費を受給している世帯に対しては、その世帯に応じた援助方針と訪問計画を策定し、定期的に訪問調査を行い生活の維持、向上、その他保護の目的達成に必要な指導又は指示を行っている。

議員：受給者の自立に向けた取り組みは。
健康福祉部長：担当ケースワーカーが行う就労指導のほか、就労支援員4名を配置するとともに、ハローワーク日光との協定に基づく一体的な就労支援を行っている。

小中学校のいじめ対策について

議員：市内の小中学校からいじめを根絶するために、児童生徒に対する緊急アンケート実施の考えを伺う。

齋藤孝雄教育長：いじめを把握するためのアンケートは市内

市民の健康について

議員：ウォーキングより足腰に負担の少ないサイクリングを健康づくりに取り入れている市町村が見受けられる。

サイクリングマップを配布し、市民の健康増進につなげるべきと考えるが見解を伺う。
健康福祉部長：将来にわたり健康を保持・増進するために、運動は栄養・口腔衛生とともに重要な要素であり、またサイクリングは有効な運動の一つととらえている。

一方で、自転車に乗る習慣に地域差があることや、高齢者の自転車運転による事故の危険性が指摘されている。このため、自転車の積極的な活用の推進は多くの配慮を必要とし、困難な状況にある。

地域特性、個人の身体状況、趣味等、市民それぞれの実情にあった運動習慣の定着に向け、引き続き意識啓発に努めていく。

議員：誰もが健康で長生きできる、住んでよかったと思える日光市になるよう健康づくりを進めるべきと考える。



齋藤 正三 議員
(市民フォーラム志向)



令和2年度各事業計画について

齊藤正三議員：総合計画前期基本計画をはじめとする各事業計画の計画期間が令和2年度に集中して終了するが、基本的な策定作業手順を伺う。

上中哲也副市長：最上位計画である総合計画と整合性を図るため、計画期間を同じくした個別計画が多数存在する。また、個別計画には取り組むべき具体的事業をアクションプランとして定めている。

行財政改革の視点から計画策定の在り方を見直し、個別計画は原則として後期基本計画に包含し、個別計画のアクションプランは総合計画に基づく実施計画に統合する。

議員：策定手順の見直しにより経費は何割縮減できるのか。
副市長：令和2年度の計画策定の予算は、過去7年間の平均と比較すると約7割の削減となった。

議員：各事業計画の基礎となる人口ビジョンは国勢調査により変更が考えられるが、対応を伺う。
副市長：現在の人口ビジョンは

平成22年度の国勢調査人口をもとに策定した。
人口減少が続いた場合、令和42年には3万5663人に減少する見込みと推計し、目標人口を5万人と定めた。
しかし推計以上に人口が減少しているため、人口ビジョンの見直しを予定している。
見直しにあたっては平成27年までの国勢調査の推移や、毎月人口動態などを参考に推計していく。
目標人口は40年後の長期目標であるため当面変更せず、これを目指した人口減少対策を進めていく。

議員：計画の基礎となる推計人口は何人となるのか。
副市長：来年度策定する計画の基礎は令和2年10月の推計人口であり、7万6000人程度となる。

議員：国勢調査の結果、推計人口と差が出た場合の対応は。
副市長：人口推計は施策の決定に重要な要因になるため、令和2年度の国勢調査の結果をもとに再度人口推計をするこ

とで、実施計画の基礎資料としていきたいと考えている。
議員：各計画が将来につながる持続可能な政策となることを期待する。

(その他の質問)
○空き家バンクについて
○地方創生、移住・定住・関係人口について



福田 道夫議員
(日本共産党)

動画視聴▶



足尾地域の地域公共交通の方向性について

福田道夫議員：市の地域公共交通網形成計画の実施状況は。

石川市民環境部長：計画は地域公共交通の現状と課題を整理し、地域特性に応じた交通サービスの構築を目的に、5年間の計画期間として平成30年に策定した。

この計画にもとづき公共交通の継続的な運行支援を行うとともに、公共交通利用に関するアンケート調査や既存市営バス路線の運行内容の検証などを実施してきた。

議員：足尾地域の取り組みと今後の対応は。

市民環境部長：市営バス足尾JR日光線の継続的な運行と駅へのアクセス時間に配慮した運行時間の調整を行い、利用者の利便性の向上を図った。

また遠上線、赤倉線は市営バスと地域内交通のそれぞれ課題を整理し、より実態に即した方策を検討する。

このためには足尾地域が一体となって慎重に検討していく必要があるととらえ、今後利用者をはじめ自治会や地域

の皆さんの意見を伺っていく。議員：どのようなに住民の声を聞いていくのか、検討委員会組織が必要だと考えるが。

市民環境部長：地域内交通を導入した場合の費用や、地域の負担などを現状の市営バスと比較した場合の課題等が考えられる。

地元自治会や市営バス利用者、足尾の足を考える会の方など、様々な関係者の意見を伺ったうえで、地域としての意見をまとめていきたいと考えている。

議員：地域全体の意見を集約するための検討委員会などを組織し、早急に進めるべきだと思いが、市長の見解をお願いする。

大嶋一生市長：地域の現状や課題等は議員の認識と共通している。

どのような形が住民にとって使いやすい便利なものになるか模索しないとけないと思っている。

委員会設置の意見があったが、なるべく幅広い意見をいただくためにはどのような構成が良いのか等少し時間をいただきたい。

市民の意見を聞く機会はずつかりと設けていきたい。

(その他の質問)

○若者の政治参加について
○地球温暖化対策の取り組みについて



荒川 礼子議員
(公明市民クラブ)

動画視聴▶



骨髄バンクドナー登録推進について

荒川礼子議員：医療技術が進歩し、白血病や悪性リンパ腫などの血液のがんは助かる割合が多くなってきた。

治療法の一つである造血幹細胞移植は、移植のための健康な造血幹細胞を提供してくれるドナーがいてはじめて成り立つ。

ドナー登録の取りまとめや患者とのコーディネートを行っている日本骨髄バンクでは、ドナー登録者の確保が大きな課題となっている。

市のドナー登録普及啓発について伺う。

矢嶋健康福祉部長：造血幹細胞移植にはドナーと患者の白血球の型の適合が必要であり、血縁者間以外の場合の適合率は数百から数万分の一といわれている。

骨髄移植が必要な方に移植の機会が増えるよう、より多くのドナー登録の理解と協力が必要ととらえている。このため、日光市骨髄バンク登録推進協議会を設置し、普及啓発活動を実施している。

活動は献血会場やそばまつり会場でのPR活動、新成人へのリーフレット送付等により普及啓発を図っている。

議員：ドナー登録者を増やす対策として、若い世代への普及啓発が重要となるがどのように取り組むのか。

健康福祉部長：青年会議所へのパンフレットの送付や若年者が多く参加するイベントにおいて周知啓発に取り組む。

議員：移植によって予防接種で得られた免疫の低下や消失がおき、感染症にかかりやすくなる。このため医師の指示のもと、ワクチンの再接種が推奨されている。

病気治療ではなく医療保険が適用されないため、助成の考えに関し平成30年6月に一般質問を行ったが、その後どうなったのか伺う。

健康福祉部長：再度の接種について助成の必要性、制度の内容を医師会と協議してきた。

その結果、感染症の発生・まん延の予防、保護者の経済的負担軽減を図るため、令和元年11月に要綱を施行し助成制度を設けた。

議員：正しい理解のうえドナー登録していただけるよう、更なる推進を願う。

(その他の質問)

○スマート自治体の推進について
○共生社会の実現にむけて



和田 公伸 議員
(光和)



防災減災対策について

和田公伸議員：市では国土強靱化計画を策定し、防災・減災対策による安全で安心なまちづくりを推進してきたが、現状と今後の対応を伺う。

近藤企画総務部長：計画は国土強靱化の観点から様々な計画の指針となるもので、各種施策の目指すべき方向性を定めている。

国では災害から得られた知見や社会情勢等の変化などを反映させ、平成30年12月に計画の見直しを行った。市においても、令和3年度からの次期計画は国と同様の見直しを進める。

次期計画策定にあたっては災害状況を検証し、財政状況も見極めながら具体的事業の位置づけを検討していく。

議員：昨年の台風19号等の自然災害における災害後の対応と対策について伺う。

企画総務部長：台風19号による道路・河川の被災箇所は約130か所であり11か所が国庫災害復旧事業に採択され、また、農地・農業用施設の被災

災害報告は360件を超え、このうち89か所が国庫災害復旧事業に採択され、現在順次工事発注を行っている。また、市が経費を支援する災害復旧工事補助金事業により約170か所で災害復旧を行う予定で、地権者などからの申請にもとづき随時支援を行っている。

その他の箇所についても復旧工事が実施され、また多面的機能支払交付金事業を活用した災害復旧や自力復旧など、市民全体による復旧が進められている。

議員：塩野室地区センターは豪雨になると農業用水路の氾濫による被害を受け、近隣の中学校にも被害が及んでいる。この問題に対する市の考えを伺う。

田中観光経済部長：塩野室地区の溢水の要因は、近くの小川用水の樋門からの溢水と確認されている。早期改修に向け施設管理者である用水組合、土地改良区と改修方法や費用負担等の協議・検討を進めている。

国土強靱化計画等も見据えながら進めていく。

議員：地域の防災・減災対策が進むことを願う。

○(その他の質問)
2020オリピックと2022栃木国体に向けた取り組みについて

次回(令和2年6月) 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 5月29日(金)～6月18日(木)21日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
5/19	火		陳情締切(17時)
5/29	金	本会議	開会・上程・説明
6/4	木	本会議	委員会付託
6/8	月	付託委員会	議案等審査
6/9	火	付託委員会	議案等審査
6/10	水	付託委員会	議案等審査
6/12	金	本会議	一般質問
6/15	月	本会議	一般質問
6/16	火	本会議	一般質問予備日
6/18	木	本会議	採決・閉会

※この予定は変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。問合せ先 TEL 0288-21-5140(議会事務局直通)

ご協力ありがとうございました

新型コロナウイルスのまん延防止を図るため、日光市議会では市民の皆さんに2月定例会の傍聴をご遠慮いただきました。皆様のご理解・ご協力に心から感謝申し上げます。

市議会の本会議はスマートフォンなどでご覧になれます

「遠いので傍聴にいけない」「忙しくて行く時間がない」といった方のために、定例会の様子をインターネット上で生中継しています。また、生中継の終了後1週間程度で録画映像を掲載しています。

インターネットに接続しているパソコンやタブレット端末、スマートフォンなどで、いつでも見ることができますので、ぜひ議会の様子をご覧ください。

TEL 0288-21-5140
FAX 0288-21-5141
メールアドレス
gijika@city.nikko.lg.jp



中継トップページの二次元コード▶

予算審査特別委員会審査報告

市の令和2年度当初予算は総額690億5841万円

前年度比
1.1%増



予算審査特別委員会は、令和2年度一般会計予算ほか予算関連10議案について、5日間の日程で審査を行い、採決の結果、すべて原案のとおり可決し、3月24日の本会議に報告しました。一般会計予算は前年度比0.9パーセント減の433億7000万円、特別会計や企業会計を合わせた予算の総額は、令和2年度から下水道事業が公営企業会計に移行することなどにより、前年度比1.1パーセント増の690億5841万円となりました。

◎ 予算審査の概要

さらに厳しさが増す財政事情から、事業の廃止も含めた改革の必要性は理解しつつも、過度な市民負担は避けることを第一に、これまで議会活動を通して訴えてきたことが「新年度予算にどのよう反映され、施策にどう生かされるのか」との視点で審査を行いました。一般会計では106件の質疑が、特別会計・企業会計では14件の質疑がありました。

◎ 一般会計・歳入

法人市民税の税率引き下げと法人事業税交付金の関係は。令和元年の税制改正で、法人住民税法人割の税率が12.1%から8.4%に引き下げられたが、引下げられた税率3.7%のうち2%分について、国が法人事業税交付金で補てんするもので、日光市分として4200万円を見込んでいる。

◎ 一般会計・歳出

【総務水道分科会】

消防本部運営費について、新型コロナウイルスに対する救急隊の装備費用は含まれているのか。

新型コロナウイルスに限らず、常にウイルス対策として資機材を装備しており、新年度に特別な措置はしていない。なお、今回の新型コロナウイルスの流行前にウイルス対策用の資機材を備蓄、購入しており、当面は問題ない。しかし、収束が長引く場合、消毒液やマスクなどが入手困難な状態のため、業務への支障が懸念される。

◎ 一般会計・歳出

【市民福祉教育分科会】

新型インフルエンザ対策事業費について、新型インフル

エンザ感染予防対策用品の備蓄状況は。

防護服、ガウン、手袋、キャップ、ゴーグル、マスク、廃棄物用のごみ袋などを備蓄している。マスクについては、健康課備蓄分2500枚程度、消防備蓄分2000枚程度と分けて備蓄しているが、罹患者と直に接する業務の従事者が使用するためのものであり、市民向けに備蓄しているものではない。

◎ 一般会計・歳出

【観光産業建設分科会】

リサイクルセンター整備事業費について、平成30年度に提供された情報では10億円の見込みが、19億円の予算計上になった理由は。

平成30年度に見込んだ事業費は類似施設を参考に10億円としたが、令和元年にプラントメーカーから徴収した見積をもとに19億円となった。平成30年建築着工統計調査における鉄骨造の工場・作業場の建築単価が、東京都では平成26年と比べ46.5%増と大幅な増加となっているように、東京オリンピック・パラリンピックの影響や団塊世代の退職に伴う技能労働者の不足により建築単価が高騰したことに起因する。

* 議会運営委員会 *

議会運営委員会では、議会運営の効率化や議員活動の活性化を目的に令和2年1月からのタブレット導入に向けた検討を進めてきました。検討事項としては、①導入方法②使用基準・使用範囲③ペーパーレス化の範囲④操作研修の実施⑤試行期間と本格運用のほか、さまざまな内容について検討してきました。

導入方法については、一般公募型プロポーザル方式での実施が決定したため、審査委員会を設置し募集要項・仕様書・審査基準などの策定を行いました。また、契約候補者を選定するためのプレゼンテーション等を実施し、選定後の契約内容についても協議を進めてきました。

さらに、ペーパーレス化については、基本すべてPDF化した資料を議会システムで閲覧としましたが、本格運用後も引き続き紙資料との併用とするもの、掲載に適さないため除外するものについても決定しました。今後判断に迷うものがでてきた際はその都度、委員会で検討していくこととしました。

タブレットの導入にあわせて、今年1月、全議員を対象としたタ

ブレット操作研修会・議会システム研修会を行い、使用基準等についての説明会も実施しました。タブレット導入当初は、全議員がスムーズに使用することができず心配でしたが、今では会議等でのタブレットの活用は必須であると感じています。

現在は、タブレットと紙資料を併用とする試行期間となりますが、本格運用に向けて、今後もタブレット及び議会システムを使用した文書保存・管理の効率化を図るだけでなく、資料等の閲覧や議員と事務局との通信連絡手段として活用するなど議員活動の活性化を図っていききたいと思えます。



* 総務水道常任委員会 *

総務水道常任委員会は、所管事務調査事項として、2年間にわたり調査・研究を行ってきた「地域コミュニティづくりと地域おこし協力隊について」の結果をまとめ、3月16日に議長に報告書を提出しましたので、その概要をお知らせします。

地域コミュニティづくりについては、高齢化と人口減少によって、今後、自治会活動の継続が困難になり、自治機能の低下に繋がる恐れがあるなど、将来の見通しに対して多くの課題が寄せられました。また、地域おこし協力隊については、任期終了後の隊員の定住率が全国平均を下回っており、任期終了後の定住策については、多くの課題が見つかりました。

これらの課題解決の為、先進自治体の事例なども参考にしながら、まず、地域コミュニティ機能の維持を図るため、①中山間地域に対する人材支援として、集落支援員等の積極的な活用と配置、市独自の人材支援制度の構築を検討すること。②令和3年3月に「自治会が行うまちづくり活動支援事業補助金」の事業期間が終了することから、新しい地域コミュニティの構築に繋がる新制度を検討すること。

さらに、地域おこし協力隊については、①民間企業等に就職を希望する協力隊員への支援体制として、観光経済部や商工会議所と連携した仕組みの構築を図ること。②高齢化集落への配属を継続するとともに、農業や観光業等、専門分野への協力隊員の採用を増やし、協力隊員の活動と退任後の就労を結びつける支援体制の構築を図ること。③協力隊員のスキルを最大限活用した事業スキームを構築し、効果的な事業展開を図ることの5点について市長に提言するよう、議長に求めました。

なお、3月24日に、議長から市長へ報告書の写しが提出されましたので、今後の市政にどのように反映されるか、注視していきます。



地域おこし協力隊の活動の様子

* 市民福祉教育常任委員会 *

市民福祉教育常任委員会は、栗山診療所の診療体制について、地元関係者との意見交換を踏まえ、1月30日に執行部との意見交換を行いました。

執行部からは、大型連休等長期の休みの対応については、医師が把握している患者本人や職員に対し、事前に緊急時の指示を出して対応している。また、医師の居住については、医師住宅への居住を条件とすることは困難な状況にあるが、引き続き栃木県に対して派遣依頼の際には要望していきたいと説明がありました。

委員からは、救急車を呼ぶ場合、場所によっては現場への到着までに1時間程度、そこから医療機関への到着までに1時間程度を要することから、住民の生活に合った医療体制・診療体制を考えなければならぬとの意見がありました。また、診療時間外の対応については、当番職員が対応しているという点だが、その対応内容を知らない地域住民がいるため、周知の充実を図る必要性があるとの意見もありました。

なお、子供のインフルエンザの予防接種については、執行部との意見交換後、住民の希望に応じて

診療時間中であればいつでも接種できるように変更したと執行部から報告を受けました。

これらの調査結果を踏まえて、①栗山診療所の医師派遣について、「栃木県への要望」提出時などにも対応できる医師の確保を求め、②診療時間外の対応等について

のわかりやすい周知に努めるとともに、住民の要望に最大限配慮することの2点について、議長から市長に提言することを求めた報告書を取りまとめました。



また、3月24日の本会議では、当委員会が提出した栃木県知事に対して日光市立国民健康保険栗山診療所の医師の居住に関する意見書の提出を求める議案が全会一致で可決され、3月26日に意見書を提出しました。

* 観光産業建設常任委員会 *

観光産業建設常任委員会は、テーマを設定し2年にわたり行った所管事務調査について、執行部や各種団体等との意見交換、行政視察などの結果をもとに、報告書をまとめ議長に提出しました。その中で議長から市長に提言を求めた事項についてご紹介します。

● 稼げる観光について

①日光の観光振興の実態、観光客の動向を知り、マーケティングに繋げるため、観光客からの聞き取り調査を継続的に行い、基礎的データとすること。

②「稼げる観光」の実現には、これまでの観光振興の組織形態を見直し、その中心には観光誘客に精通している旅行会社職員などの派遣により、実行力を伴う組織体制の構築を図ること。

● ごみの減量化について

①家庭系ごみ処理の有料化に伴うごみの排出状況や減量効果については慎重な検証を行い、広く市民に公表すること。

②ごみ減量化に対して、幼少期から分別等の知識の向上や、積極的な啓発運動の強化を図ること。

③一般家庭生ごみの組成調査を実施し、食品ロス削減の基礎的データによる実態の把握、対策の

周知を図り、発生量抑制に努めること。

④食品ロス削減を実践するため、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」(363自治体が加盟)に加盟し、実践活動の情報収集を図り、食べ残し料理の持ち帰りについて研究するとともに、飲食店、ホテル、旅館などの事業者に協力を仰ぎ日光市独自の「残さず食べよう30・10運動」の提唱と推進を図ること。

当委員会が提案した内容が今後どのように市政に反映されるか、注視していきます。



令和元年度 行政調査特別委員会視察報告

班	日 程	視 察 先	視 察 内 容	班 員
1	11月5日(火) ～6日(水) (1泊2日)	岡山県倉敷市	おもてなしマイスター制度について	◎福田道夫 ○福田悦子
			倉敷市の観光の現状と課題について	
		岡山県岡山市	家庭ごみの有料化について	
			おかやま産前産後相談ステーションについて	
	1月20日(月) ～21日(火) (1泊2日)	静岡県三島市	防災対策・被災者支援統合システムについて	
		静岡県長泉町	高齢者支援施策について	
子育て支援施策について				
静岡県熱海市	熱海リノベーションまちづくり構想について			
2	10月1日(火) ～2日(水) (1泊2日)	千葉県銚子市	行政改革大綱について	◎阿部和子 ○齊藤正三 山越一治
		㈱ Public dots & Company (東京都渋谷区)	地方創生の取り組みについて	
	10月9日(水) ～11日(金) (2泊3日)	山形県高畠町	介護予防・日常生活支援総合事業について	
		NPOきらりよしじまネットワーク(山形県川西町)	きらりよしじまネットワークの取り組みについて	
		山形県川西町	地区交流センター活動への支援等	
野岩鉄道	観光誘客への取り組み			
3	10月1日(火) ～4日(金) (3泊4日)	青森県八戸市	VISIT HACHINOHE まるでワンダーランドについて	◎大島 浩 ○斎藤久幸 青田兆史 川村寿利
		青森県八戸市	八戸ポータルミュージアムについて	
		青森県十和田市	移住・定住支援の取り組みについて	
		青森県青森市	外国人観光客への対応について	
4	10月23日(水) ～25日(金) (2泊3日)	東京都練馬区	都市農業について	◎粉川昭一 ○荒川礼子 小久保光雄 伊澤正男
		北海道美唄市	アルテピアッツア美唄について	
		北海道当別町	共生のまちづくりについて	
5	10月22日(火) ～25日(金) (3泊4日)	北海道夕張市	財政再生計画について	◎亀井崇幸 ○和田公伸 山越梯一 田村耕作 佐藤和之 生井一郎 筒井 巖 瀬高哲雄 齋藤文明 三好國章
		北海道札幌市	北海道さっぽろ「食と観光」情報館について	
		北海道余市町	6次産業化に関する施策について	
		北海道札幌市	札幌市農業支援センターについて	

行政調査特別委員会の視察報告は、紙面の都合上掲載することができませんでした。
視察報告書は、日光市議会のホームページまたは議会事務局でご覧になれます。

◎：班長
○：副班長

新型コロナウイルスによる観光業等の産業に対する影響への 対応準備を求める意見書

《提出先》栃木県知事

《内 容》

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、昨年12月に中国で最初の感染者が確認されて以来その流行が世界各地に拡大し、令和2年1月15日に神奈川県において中国武漢市から帰国した男性の感染が、国内ではじめて確認されました。

その後、国内各地で感染例の確認が続き、2月22日には栃木県においてもクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号を下船後、自宅に帰宅した女性の感染が確認されました。

COVID-19の影響はウイルスによる感染症の発症にとどまらず、今後あらゆる産業への影響が危惧され、すでに一部では顕在化しはじめています。

殊に観光地においては宿泊のキャンセルなど観光客の減少による観光事業者への直接的な影響だけではなく、観光事業者と取り引きのある事業者や交通事業者など、多様な業種に影響が広がることが懸念されます。

既に国による新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援策のとりまとめや、県における制度融資の創設など、支援の動きが始まっていますが、県に対し事業活動における様々な影響を十分に考慮し、支援策の拡充や適用範囲の拡大、終息後の積極的な経済対策の検討を行うなど、対応を遅滞なく進めることを強く求める意見書を提出しました。



栃木県副知事に意見書を手渡す齋藤伸幸議長（中央）と齋藤文明副議長（左から2人目）
提出日：令和2年3月11日

日光市立国民健康保険栗山診療所の医師の居住に関する意見書

《提出先》栃木県知事

《内 容》

国民健康保険栗山診療所は、容易に医療機関を利用できない栗山地域において、住民が身近な場所で安心して医療を受けられるよう設置しているもので、勤務する医師は、県の自治医科大学卒業医師の派遣制度を利用し、継続的な派遣を受けています。

当診療所の医師は、平成18年3月の市町村合併前は栗山地域に居住し、夜間や緊急時なども対応されていました。しかし、現在は栗山地域に居住しておらず、夜間の医師不在は住民に不安をもたらしています。

また、当診療所の休診日は、木曜日、土曜日、日曜日、祝日、年末年始であり、大型連休等の長期の休みの間は区内に医師が不在となるため、車で50分程度を要する今市地域の医療機関へ搬送するか、場所によっては現場への到着までに1時間程度、そこから医療機関への到着までに1時間程度を要する救急車を呼ぶしかない現状があります。

日光市においては、地域医療連携推進法人が組織され、地域の実情に応じた診療体制を確立できるような取組が進められていますが、少子・高齢化が急速に進む栗山地域において、夜間等の医師不在の問題は人口減少を加速させる懸念があります。

そこで、栗山地域住民の不安を払拭し生活に則した医療体制を構築するため、県に対し当診療所に派遣される医師が栗山地域に居住するような条件や環境の整備に対する支援の強化を強く求める意見書を提出しました。



栃木県副知事に意見書を手渡す齋藤伸幸議長（左から3人目）齋藤文明副議長（左から2人目）
青田兆史市民福祉教育常任委員長（右から3人目）山越梯一議員（右から2人目）
提出日：令和2年3月26日

小来川地区

10月4日(金) 18時30分
小来川林業研修センター〈15人〉



- 地域の団結力が強く文化祭や体育祭などの行事が昔から続いている
- 農業の担い手不足
- デマンドバスの拡充
- 公民館の維持管理の問題
- 手入れが行き届かない山林がある

日光地区

11月13日(水) 10時 日光公民館〈19人〉



- 二社一寺、自然が素晴らしい
- 西町地区に文化財がたくさんある
- 空気がきれい、水がおいしい
- 交通渋滞の緩和
- 滞在型観光施策の充実
- 観光税のあり方など財源確保の検討

中宮祠・湯元地区

11月13日(水) 14時 中宮祠公民館〈12人〉



- 素晴らしい自然
- 自然景観の維持・向上に努めている
- トイレの悪臭対策
- ゴミの収集等の問題
- ストックヤード入口付近の道路の舗装について

地区別意見交換会を終えて

市議会では地域住民の皆さんと直接対話をさせていただくため、各地区13会場で、昨年度から意見交換会を開催してまいりました。多くの皆さんにご参加いただき、誠にありがとうございました。

各会場で、皆さんからご意見等を賜り、改めてその地域の良さや様々な課題を認識することができました。

今回いただきました貴重なご意見や課題は、これからの議会活動に活かしていきたいと思っております。また、今後も開かれた議会を目指し、様々な機会に皆さんの声に耳を傾けられるよう活動を充実・発展させていきたいと思っておりますので、今後とも市議会活動へのご理解・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(広報広聴委員会委員長 齋藤文明)

令和元年度 地区別意見交換会 アンケートの結果 (参加者90名中85名回答)

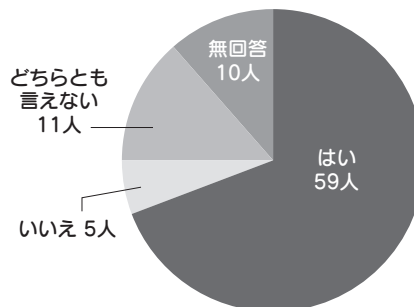
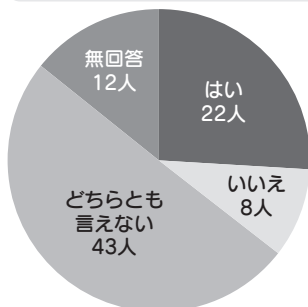
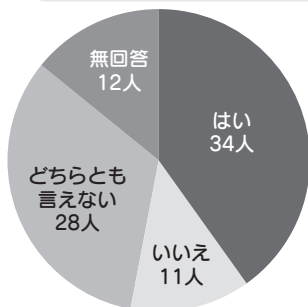
- ◆参加して、何か新しい発見はありましたか。
- ◆参加して、この地区の魅力を変えて感じましたか。
- ◆参加して、良かったですか。

※「はい」の主なご意見

- ・知らなかったことを聞いた(総合会館の耐震性・公民館・学校・デマンドバス)
- ・議員や地域の人の意見を聞いた
- ・共有していることが明確になった

※「はい:それは何ですか」のご意見

- ・思っていた以上に地域の絆が強い
- ・地域住民が地域を良くしようと思っている
- ・良いところがたくさんある
- ・思いは同じ



※地区別意見交換会の概要は、日光市ホームページでもご覧になれます。

地区別意見交換会を8会場で開催しました

テーマは「(皆さんの) 地域のことを教えてください！」
各会場での主な意見です。(○良いところ ●課題)

足尾地区 8月6日(火) 17時 足尾公民館(15人)

- 防災活動、祭り、地域清掃、福祉活動などの自治会活動に積極的
- 学校支援ボランティア活動など、地域で子どもたちを支援している
- 存在価値のある産業遺産のまち
- 通洞駅前にサロンを開設し、高齢者や観光客の接待を行っている
- 高齢者が多いということは自分なりの歴史をもっている人が多いということ。今いる人は皆、資源
- 空き家が多い ●人口が減少し高齢化が進んでいる
- 買い物する場所がなく交通が不便



藤原地区 8月20日(火) 18時30分 藤原公民館(9人)

- 古くからのお祭りが継続している
- 駅前自治会で毎月清掃活動を行っている
- 少子高齢化により地域行事や伝統文化の持続が困難
- 日光医療センターが移転した後の医療確保
- 市内循環バスは高齢者が使いにくい
- 自治会単位で連絡できる無線システムがあると地域行事への参加者が増える



三依地区 8月20日(火) 15時 三依公民館(4人)

- お祭りや盆踊り、どんど焼きが行われている
- 市外に出ていった人に協力してもらい盆踊りを開催
- 獅子舞があり、伝統文化を継承している
- ビルがない風景、川と緑がきれい、広葉樹の森
- 東京から電車1本で来られる秘境
- 釣りやカヌーなどができ、のんびり暮らせる
- 住民が家族のような関係性
- 空き家が多い ●交通が不便 ●農地が荒れている



栗山地区 9月24日(火) 10時 栗山公民館(13人)

- 隣近所の助け合いの気持ちが強い
- 地域住民が、料理、訪問、話し相手など様々な面で高齢者を支えている
- 獣害対策に苦慮
- 集会所の維持管理の問題
- 運転免許証を返納しても移動手段に困らない対策



湯西川地区 9月24日(火) 14時 湯西川公民館(7人)

- 地域が一体となり独自のイベントを長期間やっている
- 夏休み期間や休日は西川サッカー場が盛んに使用されている
- 医療機関が遠いのでヘリポート設置等の救急の対策
- 運転免許証を返納しても移動手段に困らない対策
- 林道がたくさんあるが整備されていない所がある
- 土砂災害の対策 ●西川サッカー場の整備について



議会のおもな動き

《1月～3月》

総務水道常任委員会

- ▶ 1月15日○所管事務調査（執行部との意見交換）
- ▶ 2月7日○財源確保事業について
- ▶ 2月25日○付託議案審査（観光産業建設常任委員会連合審査）
- ▶ 2月25日○付託議案審査（市民福祉教育常任委員会連合審査）
- ▶ 2月25日○付託議案審査
- ▶ 3月11日○補助金の適正化について

市民福祉教育常任委員会

- ▶ 1月30日○執行部との意見交換（栗山診療所の診療体制）について
- ▶ 2月25日○付託議案審査（観光産業建設常任委員会連合審査）
- ▶ 2月26日○付託議案審査
- ▶ 3月9日○所管事務調査について
- ▶ 3月13日○執行部との意見交換の発言訂正について

観光産業建設常任委員会

- ▶ 2月27日○付託議案審査・所管事務調査報告書について

議会運営委員会

- ▶ 1月14日○議員研修会（タブレット端末・議会システム研修会）
- ▶ 2月7日○常任委員会の見直しについて
- ▶ 2月12日○令和2年2月定例会について（会期日程等）
- ▶ 3月5日○議会基本条例第27条に基づく「検討」について
- ▶ 3月16日○令和2年2月定例会の日程追加について

議員全員協議会

- ▶ 1月14日○令和2年度組織機構について
- ▶ 2月12日○令和2年2月定例会提出予定案件について
- ▶ 3月24日○東京2020オリンピック聖火リレーについて

広報広聴委員会

- ▶ 1月9日○地区別意見交換会報告書について
- ▶ 3月4日○4月25日発行広報紙について



編集後記

「新型」コロナウイルスの感染拡大は、前代未聞の全小中高校の休校や様々なイベント等の中止、縮小、渡航規制や外出抑制、果てはトイレットペーパーが店頭から消える騒動まで、今まで経験したことのないような事態を引き起こしました。子どもたちの健康面・学習面・精神面への影響や観光をはじめとする様々な経済への影響も計り知れません。世界を恐怖におとし入れていくウイルス感染の一日も早い収束を願ってやみません。

観光を基幹産業としている本市においては、早急な支援対策とともに収束を迎えたと同時に観光復興へ大きく舵を取れるよう対策を詳細に計画しておくことが重要です。

原稿を書いている現時点ではまだ収束が見えていませんが、「勇気とは未来を信じ続けること」であり、必ずこの試練を乗り越えて明るい未来が来ることを願う行動しなすこと。

(R・A)